

事務事業名 拡大子ども医療費支給事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：297

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030203-05-00
基本事業：	01	子育て家庭への生活支援	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 経済的支援制度の数		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
所得制限超過の3歳以上小学校6年生までの子ども 中学校1年生から3年生（15歳年度末）までの子ども 3歳以上就学前の子ども 県の制度における所得超過者及び市単独助成の対象者			受給者負担を除く保険診療の医療費を支給する。 <助成範囲> 所得制限超過者の入院・通院の医療費を支給。 受給者自己負担 通院 就学前：600円/月（上限） 小学生：1200円/月（上限） 入院 500円/日（月7日限度） 中学校1年生から3年生までの子どもに対し、入院医療費の一部を支給。 （平成28年度～） 受給者自己負担 500円/日（月7日限度） 自己負担の県制度との差額分を支給。（平成28年度～） 差額分 200円/月 <給付方法> ・現物給付：医療機関で医療証を提示 ・現金給付：領収書等、保険者の証明書類等							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済的負担を軽減する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
医療費平均負担軽減額＝医療費助成額/レセプト件数（1医療機関ごと）		円	3,335	3,598	3,335	3,335				
5. コスト										
事業費		計	千円	25,919	26,999	25,920	25,920			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	25,919	26,999	25,920	25,920					
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,198	3,236	3,226					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	29,117	30,235	29,146	25,920				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 昨年度と比較して医療費平均負担軽減額は減少している。 <原因> 県の制度改正により所得制限対象者が増加している。市独自で負担する通入院医療費の件数の増加したため、その結果、医療費平均負担軽減額は増加した。 <課題> 医療助成額は年々増加しており、助成内容については、福岡県内の動向を見ながら今後も検討が必要である。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	対象・助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担の軽減に繋がっている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
子どもの医療の充実、経済的支援などのため平成12年度から助成 平成12年：3歳、4歳 入院・外来の初診料・往診料以外を助成 平成16年：3歳、4歳 外来の初診料・往診料以外を助成 平成20年：所得限度超過者（3歳～就学前）入院・外来医療費の一部						備考・特記事項 or 進行管理欄 平成24年拡大：就学後～小3 入院医療費の一部 平成26年拡大：小4～小6 入院医療費の一部 平成28年拡大：中1～中3入院医療費の一部、 3歳～就学前の県制度との自己負担差額分				